

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1991	課コード	1504	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 教育相談体制の充実 個別事業 小中学生のためのいじめ・悩み相談ホットライン	実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	教育総務部・教育研究所						
	③事業主体	●市 ○その他 ( )		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	令和2年度 ~			⑥担当職員数	1人 (換算人数) 0.05人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	1,496千円		当該(開始)年度	当 初	1,937千円 (うち人件費 435千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	52302	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	我孫子子ども総合計画			
(2) 目的	施策目的・展開方向	子どもたちが安心して生活し、健やかに成長することができる環境をつくるため、教育委員会や学校、保護者、市民などと連携しながら、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に向けた取り組みを進めます。また、青少年の非行を防止するため、PTAや少年指導員、防犯協議会などと連携して街頭パトロールを実施し、教育研究所内に市内小中学校児童生徒が直通でかけられる電話とメールによる相談窓口を開設し、専門の相談員が対応にあたるとともに、関係諸機関との連携を密にし、児童生徒の悩みやいじめ問題の解決に取り組んでいく。			事業目的	小中学校児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、個々の悩みの解消やいじめ問題の根絶を図ります。							
(3) 事業内容	内 容				当該年度執行計画	・本事業を市内小中学校の全児童生徒に周知するよう、学校を通して啓発用チラシ配付したり公共機関に置いておく。また広報「あびこ」等にも掲載する。 ・年間を通して直通電話とメールによる相談に対応するとともに、必要に応じて学校や関係機関とも連携して問題解決にあたる。							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				当該年度活動結果指標	当該年度	専門の相談員による電話・メールでの対応、返信	単位	%	想定値	100		
(5) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指 標	単 位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	本事業が市内小中学校全児童生徒に周知され、相談件数が増え、いじめやいじめ問題の解決に向け、関係機関との連携を図っていく。				直接	児童生徒の相談件数	件	27	50				
令和3年度	本事業の役割や効果が市内小中学校に周知され、相談件数がさらに増えていくとともに児童生徒の悩みやいじめ問題の解決に向け、関係機関との連携を図っていく。				直接	児童生徒の相談件数	件		60				
令和4年度	相談員のスキル向上とともに本事業の役割や効果が市内小中学校に周知され、様々な悩みによる相談件数が増えるとともに児童生徒の悩み解決に向け、関係機関との連携を図っていく。				直接	児童生徒の相談件数	件		70				
(7) 事業実施上の課題と対応	相談数が減少しているため、SNSの活用等相談受付方法の拡充を検討する。				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費 用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		政策	内 容	金額(千円)	政策	内 容	金額(千円)	政策	内 容	金額(千円)	政策	内 容	金額(千円)
			消耗品費 通信費 臨時職員賃金、雇用保険、労災保険	0 35 1,450		会計年度職員報酬・費用弁償 通信費	1,466 36		会計年度職員報酬・費用弁償 通信費	1,466 36		会計年度職員報酬・費用弁償 通信費	1,466 36
		予算(決算)額	合 計	1,485	合 計	1,502	合 計	1,502	合 計	1,502			
		(9) 財源内訳	国庫支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
(10) 人件費等	正職員人件費	176	435	0.05	0.05	435	435	0	0	0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,661		1,937		1,937		1,937		1,937				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	16.61千円/%		19.37千円/%										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	全国各地で跡を絶たないいじめ問題への対応として、いじめ防止対策推進法が制定され、報道機関等でも取り上げられて社会的にも大きな注目を集めている。いじめはどの学校でも起こり得る深刻な問題であり、実際に市内小中学校で実施したいいじめアンケートでもいじめを受けていると回答した児童生徒がいる。子ども達の生命を守り、安心して学校生活を送れる状況をつくることは教育行政の使命のひとつであり喫緊の課題であると考えます。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他  ●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他  <その他の内容> 市が主導で進めるべき事業である。				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)  参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他  <その他の内容> 配慮できる余地が限定的である。				実施した具体的な内容  環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成  <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>	実施状況	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過  事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった  <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下  <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				